

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	17分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 防災行政について (1) 市町村からの河川しゅんせつに関する要望と、これまでの県の対応を問う。</p> <p>2 辺野古新基地建設問題について (1) うるま市宮城島からの土砂搬出について、農道への影響を問う。 (2) 辺野古新基地建設ではどれだけの海砂を使用する計画となっているか。</p> <p>3 沖縄県動物愛護管理条例案について (1) 保護猫活動をしているボランティア団体の意見についてどのように反映させたか。 (2) 飼い主のいない猫については、県や市町村が主体的役割を果たすべきである。条例制定後の取組を問う。</p> <p>4 離島振興・平和行政について (1) 安全・安心な水道水を安定的に供給するために、久米島町、渡名喜村を水道広域化事業の対象にすべきである。今後の計画を問う。 (2) 島の美しい景観を形成し、台風などの自然災害から生活を守るためにも、渡嘉敷村での無電柱化事業を推進すべきである。県の対応を問う。 (3) 座間味村に沖縄戦の特攻艇秘匿壕が存在する。遺骨収集を行うとともに、戦争遺跡として保存・活用すべきではないか。県の対応を問う。</p> <p>5 感染症拡大の予防対策について (1) 県独自の新型コロナウイルス感染注意報・警報の基準をつくるべきではないか。 (2) 様々な感染症対策として、下水処理場での病原体調査事業を実施すべきである。見解を問う。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	平良 識子(沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 伝統工芸の支援について

琉球国の歴史から生み出された特異な沖縄文化を支える国指定の伝統的工芸品及び伝統工芸の継承発展や、地域経済を支えるためにも、生産者や組合への行政支援の拡充が必要である。以下、伺う。

- (1) 生産者の収入の現状、また課題について
- (2) 伝統的工芸品の各事業協同組合への支援について

2 多胎家庭への支援について

双子、三つ子を育てる家庭は、育児の困難さによる心身の疲弊に加え、経済的負担も倍に重くなる等、行政支援を当事者から望まれている。就学時の経済的支援、ピアサポート事業、養育支援について伺う。

3 教育行政について

- (1) 県立高等特別支援学校の定員について、入学者選抜における倍率の高い高等学校においては、定員増の見直しを図るよう求めるが、現状及び今後の見通しはどうか伺う。
- (2) 教職員における臨時的任用職員と再任用職員の給与について、それぞれの給与比較はどうか伺う。
- (3) 教職員の特殊業務手当について、現状の1日3時間以上または8時間以上の申請から、月合算の変更等へ改善を求めるがどうか。

4 障がい者グループホームについて

県内の障がい者グループホームにおいて、行政への虚偽申請を行い、実態とは異なる運営により水増し請求し給付がなされていると見られる問題について、以下伺う。

- (1) 実態調査について伺う。
- (2) 設置指定の厳格化、サービス管理責任者の責任の明確化、運営実態の抜き打ち調査の実施が今後求められるがどうか。

5 児童相談所について

児童相談所への相談件数が過去最多と年々増加している。以下、伺う。

- (1) 沖縄県における児童相談所の相談対応件数は、全国と比較しどのような現状にあるのか。
- (2) 国基準の必要な専門職は、現在何名不足しているのか。
- (3) 那覇市に所在する中央児童相談所について、相談対応の那覇市民に占める件数割合、また中核市でも設置が可能となっているが、那覇市への移管について、県としての見解を伺う。

6 本島北部豪雨災害について

- (1) 現在までに把握できている被害状況において、災害救助法及び特別交付税措置がなされた場合の算定額について。また民間事業者の多くにおいても多大な被害が生じており、損害補償について、県としての対応を伺う。
- (2) 災害救助法が適用されるよう、国に働きかけるべきである。見解と対応を伺う。
- (3) 災害救助法における特別交付税に関する省令4条1項1号事項1の適用について、国とどのような調整を図っているのか。

7 性の多様性条例について

- (1) 沖縄県性の多様性に関する条例制定に向けて、進捗状況を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	次呂久 成崇(おきなわ新風)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 10月27日、与那国駐屯地で日米共同統合演習に参加していた陸上自衛隊のV22オスプレイの左翼が地面と接触する事故を起こし今なおとどまっている。今回の事故は操作ミスが原因ということだが、これまで県内空港に米軍及び陸上自衛隊のオスプレイが機材不具合のため緊急着陸した回数について伺う。
- (2) 自衛隊と米軍が台湾有事を想定して策定中の日米共同作戦計画に南西諸島とフィリピンへの米軍ミサイル部隊展開が盛り込まれることが分かった。この計画には南西諸島に住む我々住民の存在は考慮されていない。日本政府内では「台湾有事は日本有事」との認識が広がっているが「台湾有事」は本当に差し迫った脅威なのか県の見解を伺う。

2 土木環境行政について

- (1) 都市計画法に基づく開発許可制度の申請について、年間の申請数と許可数、開発許可後の進行管理の把握状況について伺う。
- (2) 開発許可申請は工事着手予定日と工事完了予定日を記載し届け出ないといけないが、その工事着手予定日を2年以上経過しても工事着手されず放置されている件数及び工事完了年月日を過ぎても完了していない件数について伺う。
- (3) 今年度のサンゴ白化現象の状況を把握するため、9月上旬に西表石垣国立公園の石西礁湖において調査が行われ、全調査地点の平均白化率が84%であることが確認された。県の見解と今後の保全対策について伺う。

3 農林水産業行政について

- (1) 畜産農家への飼料価格高騰対策として、各家畜保健衛生所に相談窓口を設置し粗飼料生産に対する技術指導等を強化しているということだが実績と相談内容、成果について伺う。
- (2) 本県の気候や地理的特性を最大限に生かした持続可能な農林水産業振興の取組は重要である。水産資源の減少や漁獲制限の多様化、気候に左右される養殖業、担い手不足、給餌や人件費等のコスト増加など様々な課題に対し県の基本方針について伺う。
- (3) 県の重点施策「農林水産業の振興」において、ICT技術を活用したスマート水産業の取組は特に重要だと考えるが県の取組について伺う。

4 教育・福祉医療行政について

- (1) 県立病院は一般医療のほか、離島・僻地医療、小児・周産期医療など不採算医療、救急医療など地域で不足する医療、民間医療機関では対応が困難な特殊医療など政策的な医療を担っていることから厳しい経営状況となっている。その現状と課題について伺う。
- (2) 県立八重山病院では脳外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、放射線科が1名の配置、眼科は医師不在が続いている。がん診療では放射線治療が受けられず乳がん、婦人科のがんの手術ができないといった状況から約4割の患者が島外で診療を受けている。通院費等の補助事業もあるが対象疾患に限られ患者の負担が大きい。改めて離島の県立病院の医師・看護師の確保策と患者への支援について伺う。
- (3) 介護保険サービスを提供する介護事業所数及び人手不足の現状について伺う。
- (4) 離島の小中学校の施設は老朽化が進み、改修・修繕箇所も多く財源が厳しいため対応ができず各自治体はその対応に苦慮している。広域行政を担う県として財政支援ができないのか伺う。

5 離島振興について

- (1) 県が実施している沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業において、同じ小学6年生であっても12歳は大人運賃、12歳未満は小児運賃適用で差額が生じている。離島の子ども

たちが平等に沖縄本島での大会や修学旅行に参加できるよう年齢で区別ではなく、小学校6年生全員への小児運賃適用を実施できないか伺う。

- (2) 航空会社による航空ダイヤの変更や人手不足による離島定期航路減便等の影響により、児童生徒の大会派遣等では前日に移動し宿泊せざるを得ない事案が発生している。さらなる宿泊費用の負担増は離島住民にとっては二重の負担となっている。同じ県民でありながら離島住民だけこのような負担を強いられる状況について見解を伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 地域外交の推進について

ア 北東アジア地域自治体連合(NEAR ニア)北東アジア6か国・81の広域自治体が参加し、日本からも11府県が参加をしている。沖縄県はオブザーバー参加をしているが、加入の意義と本県の果たす役割、今後の展開について伺う。

(2) トランプ次期大統領は「軍事的に中国に対抗するため、自衛隊の沖縄での役割を強化するよう日本に求め、日米合同訓練の拡大など、沖縄が求める基地の負担軽減は期待できないのでは」という識者の見解がある。知事が幾度となく訪米し、沖縄の実情を訴えてきた積み重ねが米国で広がりつつある中で、よりその重要性が増してくると考える。新政権に対する新たな戦略計画について伺う。

(3) 戦後80年事業の取組について

ア 戦後処理問題について

9月議会において、不発弾は約1800トンが埋没されており、遺骨はまだ2613柱が眠っていることが明らかになった。不発弾処理・遺骨収集事業について、このままの対応では解決が程遠いと考え。米国公文書館資料の収集・活用、国や民間との連携をスピード感を持って取り組む必要がある。見解を伺う。

イ 第32軍司令部壕跡の戦争遺跡を県指定史跡に指定すると発表され、その保存・活用に県民からの期待が寄せられている。県内のほかの遺跡についての指定状況と今後の方向性について伺う。

ウ フィリピン残留2世のサムエル・アカヒジさんの国籍が回復され、本人はじめ家族・関係者から喜びの声が届いている。2世の高齢化が進む中、国籍回復に向けて、国の事業ではあるが県の積極的な関わりが必要である。現在の国籍回復の申請者数・概略年齢、今年度の国籍回復者数を伺う。

2 低炭素社会の実現に向けて

(1) 沖縄県のエネルギー政策の中で、水素アンモニアに関する我が県の取組状況を伺う。

(2) うるま市平安座島製油所跡地を活用した「令和4年度企業誘致推進事業(平安座地区における企業誘致推進に向けたポテンシャル調査)」の概要と県の関わりについて伺う。

3 北部訓練場・跡地問題について

防衛省はこのほど、世界自然遺産に組み込まれた北部訓練場跡地での米軍廃棄物を撤去、環境回復に取り組んでいくという姿勢を示した。

(1) 沖縄県は、当時の推薦地における米軍廃棄物の撤去・除染が完了していないと認識しながら、提出された推薦書に「土壌汚染や水質汚濁がないという確認の土地が引き渡された」ということを問題視しなかったのか。その背景について伺う。

(2) 今後、世界遺産内の米軍廃棄物撤去・環境復元には時間と費用がかかるが、その作業と費用負担はどこが担うのか、見解を伺う。

(3) 世界遺産に隣接する北部訓練場では、米・英・オランダ・自衛隊の訓練が行われている。世界遺産への影響、観光への影響が懸念されるが、県の見解を伺う。また、その際、米・英・オランダ・自衛隊と環境保全対策は取っているのか。県の関わり、対応について伺う。

4 危機管理体制について

(1) 北部大雨災害について

多くの課題が浮き彫りになり、今後の対策強化が求められる。以下、体制強化に向けての取組について伺う。

ア 県と市町村の災害救助法適用に向けた連携体制の確立について、災害対策本部の基

- 準や適用の見直しが必要と考えるがいかがか。
- イ 市町村向けの罹災証明認定研修の取組について計画を伺う。
 - ウ 見舞金を被災者生活再建支援法並みに増加させる必要性について伺う。
 - エ 大規模災害の発生率が高くなることを受け、危機管理体制の強化として、職員の増員・課の編成が必要ではないか。計画を伺う。
- 5 教育行政について
- (1) 高校における非常勤講師の給与について
 - ア 県立高校の非常勤講師の労働条件通知書の給与欄に時給2800円とあるが、「常勤職員の給与改定を踏まえ、年度途中の増額改定があり得る」とある。今年度はどうなるのか。改定がある場合、どの程度検討しているのか伺う。
 - (2) 臨時的任用職員について
 - ア 臨時的任用職員の任用基準について伺う。
 - イ 正規職のように公正公平に任用しているか、若年層や男性に偏って任用されていないかという指摘があるが、実情を伺う。
 - ウ 今年度5月時点の県立学校の臨時的任用職員の教科・科目別の応募人数と任用状況(年齢・性別)を伺う。
 - (3) 児童生徒の問題行動・不登校の実態と対策について
 - ア 暴力行為の発生状況、3年間の推移・全国比を伺う。
 - イ いじめ認知件数、3年間の推移・全国比を伺う。
 - ウ 小・中・高の不登校の実態、3年間の推移・全国比を伺う。
 - エ 不登校児童生徒の増加が著しい。一人一人に寄り添う形での支援・対策が求められている。県の取組と市町村教育委員会・学校現場との連携について伺う。
- 6 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	上原 快佐(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 文化行政について (1) 琉球王国文化遺産集積・再興事業第1期の成果と課題及び第2期の進捗を伺う。</p> <p>2 離島課題について (1) 西表漁港製氷貯氷冷凍施設整備事業の進捗と県の役割について伺う。 (2) 西表島・白浜旧道の崖崩れ箇所現状と復旧工事のめどについて伺う。 (3) 宮古島市における産業廃棄物処理の現状と課題、今後の方針について伺う。 (4) 宮古島市・新城海岸の管理権限移管について進捗を伺う。 (5) 離島港湾における荷物パレットの現状と今後の方針について伺う。 (6) 沖縄県動物愛護管理センターの離島における取組について伺う。 (7) 沖縄県医療的ケア児支援センターの離島における取組について伺う。 (8) 観光目的税導入における離島の地域住民や関係者への影響について伺う。</p> <p>3 沖縄県総合運動公園庭球場の整備について (1) 国際基準ではハードコートが主流だが、見解を伺う。 (2) 庭球場をハードコートに整備することによって、国際テニス大会の誘致が可能となるが、見解を伺う。 (3) ハードコートと人工芝コートの耐用年数とランニングコストの比較を伺う。 (4) 公式テニスとソフトテニスのコート利用状況を伺う。 (5) 指定管理者から、人工芝コートからのマイクロプラスチック等による環境被害の懸念が出ているとのことだが、現状と対策を伺う。</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	仲村 未央(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 公文書管理条例の制定について 公文書管理法は、公文書が、「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」「主権者である国民が主体的に利用し得るもの」との国民主権の理念を明記し、「現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにする」との目的を規定しているが、旧法の下作成された本県の公文書管理規定には上記の趣旨が明示されていない。</p> <p>(1) 長年にわたり政策決定に至る過程の記録の作成に関する規定がなかったことが今日起きている課題の背景にあると考えるが、意思決定過程の記録の作成や管理について現状はどうなっているのか伺う。</p> <p>(2) 公文書管理条例の策定に向けた取組状況、条例案と法理念との整合について伺う。</p> <p>2 国際家事相談事業について</p> <p>(1) 県による国際家事相談の運営状況を伺う。相談件数、米軍人・軍属との関係における困難ケースや支援体制の課題を伺う。</p> <p>(2) 国境を越える事案の対処等について、従来、外務省、防衛省などの連携のスキームはあるか。米軍の駐留に伴い生じる課題を把握することは一義的には施設提供者である政府の責任ではないか。国際家事相談への国の関与について伺う。</p> <p>(3) 国連女性差別撤廃委員会は、在沖米軍による性暴力に初めて言及し、加害者を適切に処罰し、十分な補償を提供する措置を講じるよう日本政府に勧告した。新協議体「フォーラム」の姿も見えないが、同勧告に基づく措置が適切に講じられるよう政府に要請されたい。</p> <p>3 県管理河川の維持管理について</p> <p>(1) 北部豪雨災害を受け、県管理2級河川の維持管理について防災・減災の観点から総点検し、速やかに対応していく必要がある。方針を伺う。</p> <p>(2) 比謝川周辺の近年の被害状況を伺う。沖縄市安慶田、国道330号周辺の浸水、冠水が深刻だがその原因と対応を伺う。</p> <p>4 県総合運動公園の整備について</p> <p>(1) 県総合運動公園の利用状況、利用者数等実績を伺う。また、老朽し傷みが出ている箇所(大型時計、あずまや、歩道の損傷など)の補修について対応方針を伺う。</p> <p>(2) 大型遊具を配置した新たなインクルーシブ広場の建設が行われており、利用者の期待が膨らんでいる。建設の意義と供用スケジュールを伺う。</p> <p>(3) 新たな競技として注目されるスケートボードのパーク場建設について、若者や関係者からの強い要請がある。同公園への設置について検討されたい。面積や構造上の必要な要件と設置の可能性を伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	照屋 大河(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 衆院選の結果が振興予算や基地問題、自衛隊の南西シフトなど沖縄政策に与える影響についてどう考えるか、知事の見解を伺う。
- (2) 米トランプ大統領の返り咲きで、対中関係での緊張激化や沖縄での日米共同訓練の増加等が懸念されるが、トランプ政権が沖縄に与える影響について知事の見解を伺う。

2 基地問題について

- (1) 嘉手納基地の爆音被害等について
11月12日から3日連続でF35Aステルス戦闘機が夜間・早朝に離発着し、100デシベル超を記録するなど騒音防止協定に明らかに反する状況になっている。
 - ア 3日連続の深夜・早朝における戦闘機運用に伴う騒音被害の状況、米側の説明する「任務上の必要性」について、県として情報を得ているか伺う。
 - イ 当山嘉手納町長は「今後一切深夜・早朝の騒音を伴う運用を行わないよう強く求める」との抗議要請文を沖縄防衛局長に手交しているが、県としても同様の強い態度で抗議行動を起こすべきではないか。
 - ウ 嘉手納基地所属のF15戦闘機C、D型の老朽化に伴う段階的な退役はいつ完了予定か。また、米国防省は退役する48機に代わり、F15EX戦闘機36機を配備する計画を発表しているが、新型機の配備はいつ頃になりそうか。
 - エ 県軍用地転用促進・基地問題協議会(軍転協)が去る11月13日、在日米軍沖縄事務所と在沖米国総領事館を訪れ、米軍関係の事件・事故の通報徹底や嘉手納基地でのパラシュート降下訓練の中止等を求めた。米側との間でいかなるやり取りがあったか、具体的な負担軽減策は示されたか伺う。
- (2) 辺野古新基地建設について
 - ア うるま市宮城島で採掘された土砂を載せた台船が、中城湾港の岸壁の使用を調整するためのバース会議を経ないまま、出港する可能性がある。沖縄総合事務局は「(事業者たる沖縄防衛局に)岸壁の使用は認めたが、入出港は管理していない」などと説明しているようだが、港湾法の趣旨や同法に定める一連の手続に照らして問題ではないか、県の見解を伺う。
 - イ 昨年の台風による土砂崩れの影響で、宮城島から伊計島へつながる農道は一部で片側交互通行になったままである。日常的に観光客らで300メートル近く渋滞することもある。小さな島の道幅の狭い道でダンプが何百台も往来すれば、深刻な渋滞が発生するのは明らかで、事故が起きる懸念も高まる。県としてダンプの乗り入れ台数規制を行う等の方策を講じるべきではないか、見解を伺う。
 - ウ 辺野古新基地建設工事をめぐり、東京の建設コンサルタント大手や同社を含む共同企業体(JV)が独占的に設計・監理業務を受注し、予定価格に近い落札率での契約も多数あるとして、沖縄平和市民連絡会が同社と沖縄防衛局を独占禁止法違反の疑いで沖縄総合事務局公正取引課に告発した。県として情報を得ているか伺う。

3 ハンセン病問題について

ハンセン病の元患者の家族に対し、最大で180万円の補償金を支給する制度をめぐり、請求を行っていない人がまだ多くいると見られることから、請求期限を5年後まで延長する法律が去る通常国会で可決・成立した。新たな申請期限は、令和11年11月21日となる。

- (1) 法施行から丸5年が経過した今年11月21日現在の県内における対象者の数、補償金の申請受付件数と認定件数について伺う。
- (2) 去る10月18日、県主催による「第1回沖縄県ハンセン病問題シンポジウム」が開かれた。

シンポジウムは、効果のある啓発を目指し、当事者や県の担当者、専門家ら15人でつくる県ハンセン病問題解決推進協議会で内容を検討してきたものだが、開催を終えて見えてきた成果と課題について伺う。

- (3) 高齢化が進み、一人暮らしの回復者の生活が非常に厳しくなり、療養所に再入所する事例はどれほどあるのか。
- (4) 在宅しながらの生活支援事業として、病院や役所への同行支援や家事支援があると承知しているが、利用状況について伺う。

4 子どもの権利侵害と救済について

- (1) 児童虐待の摘発件数が今年9月時点で38件となり、過去最多だった2022年の年間35件を上回った。直近10年で見ると、年々増加傾向にある。また、県の統計によると、2019年度から2021年度までに県内の児童相談所が対応した被虐待児を年齢別で見ると、ゼロ～1歳児の件数が最も多かった。これらの要因についてどう考えるか、県の分析を伺う。
- (2) 子どもの権利が侵害された場合の救済機関の設置に向けて、県が具体的な取組を始めた。県外では、いじめや体罰、虐待などの相談を受け付ける公的な第三者機関が「子どもオンブズパーソン」等の名称で活動している事例があるが、いかなる形態を想定しているのか。設置の目的と検討状況について伺う。

5 人口動態と県財政の見通しについて

- (1) 県内における出生数と死亡数、出生数と死亡数の差異、婚姻数と離婚数について、直近5年間の実数を伺う。
- (2) 県内でも少子化が進んでいると考えるか。その場合、婚姻数や離婚数と少子化との間に因果関係はあると言えるか、県の見解を伺う。
- (3) 高齢化に伴う社会保障関係費や物価高騰、人手不足に伴う人件費の増加で、県の歳出総額は緩やかな増加傾向にある一方、歳入総額はほぼ横ばいで推移している。少子高齢化の進行で県人口も減少が始まり、県税収入の大幅な増加が見込めない中、財政収支の均衡をどう確保していくか、県の方針を伺う。

6 高齢者の免許返納について

- (1) 県内における高齢者の運転免許証の保有率と返納率を、①70～74歳、②75歳以上の別に伺う。
- (2) 運転免許証自主返納者を対象とする優遇措置として、沖縄バス協会4社などのバス会社や沖縄都市モノレールは運賃50%割引、県ハイヤー・タクシー協会は乗車運賃10%割引を実施している。近年、高齢者による自動車事故が社会問題化する中、運転免許証を自主返納しても移動の手段に困らない公共交通体系の整備はもとより、自主返納率を高めるためにも事業者によるインセンティブの付与だけでなく、バスやモノレールの無料パスを発行するなど行政による補助等も検討すべきではないか、県の見解を伺う。

7 県立図書館企画の大賞受賞について

県立図書館が取り組む県系1世のルーツ調査や相談サービス「ファインディング・オキナワ・ルーツ」が「ライブラリー・オブ・ザ・イヤー2024」の大賞に選ばれた。全国各地の図書館等での先進的な取組を表彰するもので、大賞受賞は県内で初めてとなる。栄えある受賞を一県民として誇りに思い、大変喜んでいる。受賞に当たってどのような点が評価されたと考えるか、県の見解を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月10日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	渡久地 修(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 沖縄振興と振興予算確保について</p> <p>(1) 衆院選挙の結果を受けた今後の沖縄振興計画の推進と振興予算確保への県の取組について</p> <p>(2) 沖縄の基幹作物サトウキビの位置づけと、「ゆがふ製糖」の建て替え及び今後の経営形態について</p> <p>(3) 県営住宅の新增設について</p> <p>(4) 高校のクーラー維持費の地方交付税の亜熱帯補正について</p> <p>2 バス・モノレール運賃の割引敬老パス制度について</p> <p>(1) 県が実施したバス賃無料の実証実験の成果と経済効果について</p> <p>(2) 敬老パスを実施するにはどのような形態が考えられるか。</p> <p>3 県道82号線・県立南部医療センター救急車入口前の冠水対策について</p> <p>4 第32軍司令部壕の県史跡指定と保存公開について</p> <p>5 国指定重要史跡「弁ヶ嶽」区域内の道路整備について</p> <p>6 沖縄が再び戦場にされ、捨て石にされようとしていることについて</p> <p>7 県道82号線、首里汀良町の歩道に、以前県が設置し、現在は不要になっている障害物について、県の責任で早急に解決すべきではないか。</p> <p>8 我が会派の代表質問との関連について</p>			